

平成26年4月17日

「復興支援士業ネットワーク」による無料相談会開催報告書提出の件

一般社団法人復興支援士業ネットワーク
代表理事 磯脇 賢二

1. はじめに

東日本大震災とその復興という大変な状況の中で、被災された皆様からの問い合わせや悩みに対応するため、法律や生活相談の話に限らず、不動産・登記・税金・年金・雇用問題・失業問題・保険・事業資金調達・事業系および住宅系二重ローン問題・新規住宅ローンなど様々な問題を抱える被災者の方々のあらゆる相談に応じ、皆さんのストレスを少しでも和らげたい地域の皆様に寄り添って活動をしていくために、一般社団法人復興支援士業ネットワークは、市民を対象とした無料相談会を開催しました。

2. 一般社団法人復興支援士業ネットワークによる無料相談会について

主催 一般社団法人復興支援士業ネットワーク
共催 助っ人みやぎ
後援 気仙沼市、気仙沼商工会議所、社会福祉法人気仙沼市社会福祉協議会、宮城県商工会連合会、宮城県行政書士会、東日本大震災事業者再生支援機構、プロジェクト・ニッポン、淑徳大学、千葉商科大学
日時 平成26年2月15日 10:00～16:00
～2月16日 10:00～15:00 まで、
場所 大谷小中仮設住宅（2月15日）
天ヶ沢仮設住宅（2月16日）

3. 来場者および当日のスケジュール

当日は、仮設住宅の集会所等での相談業務を行いました。大雪の影響で大谷小中仮設住宅での相談会を中止しました。1日間の相談であわせて5件の相談でした。詳細は、別紙のとおりでございます。

日時等		場所
土曜日 AM10:00～PM4:00	①	大谷小中仮設住宅(荒天のため中止)
日曜日 AM10:00～PM3:00	①	天ヶ沢仮設住宅

4. 相談内容

相談内容は、被災した建物の抵当権について・保有している不動産の登記と税金・抵当権抹消登記の方法・区画整理の対象となったが、換地後の土地の条件が従前のもものと比較して劣っている・子供の教育費・復興住宅入居後におけるライフプランニングの作成・自宅購入時における補助金制度及び税制制度・等などがありました。相談内容を分析致しますと、震災後いかに住居を確保して生活再建を果たすかにつきます。今回の相談で特筆すべきは、震災前の場所に引き続き住むにはどうしたらいいのか、復興住宅に家賃を払い続けたほうがいいのか、住宅ローンの払いながら自宅を建築したほうがいいのか、どちらが家計に負担を与えないのかというライフプランニング構築に関する質問が出てきたことです。相談をされ方は、その場の対応で目的を達成したと感じられたようです。

5. プラン及び準備

東日本大震災で被災された皆様からの問い合わせや悩みに対応するため、法律や生活相談の話に限らず、不動産・登記・税金・年金・雇用問題・失業問題・保険・被災住宅の安全確保や修理方法・危険区域指定に伴う立ち退きとそれに付随して所有権移転登記（相続登記含む）事業資金調達・事業再生・二重ローン問題など様々な問題を抱えております。そこで、気仙沼市・宮城県行政書士会をはじめ大学・NPO・地元協力者の協力を得て、仮設住宅にお伺いをして被災された方の悩みを直接聞くことで被災者の方々の相談に応じる体制を作りました。

相談会開催に際してはチラシ配布に重点を置きました。今回は、700枚のチラシを製作し、総合相談会開催の仮設住宅に直接チラシを配布して総合相談会開催をPRに務めました。

6. 総合相談会を開催して良かった点と反省点

良かった点

- ・ 相談内容は、住宅ローンを組むことができるのかという心配しています。しかし、相談にこられた方は、「話を聞いて頂き頂いて肩の荷が下りた」「話を聞いて頂いて安心した。希望が持てました。同様」などとかおおむね好評でした。
- ・ また今後もこのような機会があれば、ご相談したいですか？という問いに大部分の人が、又相談したいとおっしゃっておいりました。我々と致しましては、この声を励みにして、今後も活動していきたいと思えます。
- ・ 今回、地元における協力者の存在が大きかったといえます。相談者に安心感を与えた効果は非常に大きかったといえます。
- ・ 東北復興を志す団体・地元で活動する士業団体・NPO・企業との提携しながら相談会を実施する場が増えてきます。提携を円滑にするための話し合いが少しずつ実を結んできています。

反省点

- ・ 継続的な相談には、電話が中心となりますが、今後の真摯に対応していきます。地元の人に必要な存在だといわれるようになっていきます。
- ・ チラシ配布など PR が行き届かなかったと反省しております。事前 PR の方法を再検討したいと思います。

7. 次回に向けての改善点

- ・ 今後も相続・住宅系 2 重ローン問題など生活に身近な問題が、話題として出てくると思います。継続的に専門家が、被災された人の悩み等話を聞く機会を継続的に開催していきます。
- ・ 総合相談会開催の事前告知に今後も重点的に力をいれていきます。チラシ配布する際には、ただ渡すのではなく、気仙沼市や気仙沼市社会福祉協議会、気仙沼市内で活動する NPO 団体と協力して民生委員・児童委員・消防団の団長・地域の自治会長など地域のオピニオンリーダーといわれる人たちへの告知や理解を十分得られることに重点をおいて、丁寧に渡すことを徹底したいと考察します。

8. おわりに

当社は、今後も気仙沼から東北復興を継続して応援させて頂きたいと思いますので、今後ともご指導、ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。